

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸 勇一
関係課名	総務課、地域協働課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	① 市政への理解が深まり、市政に関心をもつ ② 多様な機会を通じて、まちづくりについて積極的に意見を言える	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		① 広報やホームページ、ケーブルテレビで市政に関する情報を十分に知ることができる市民の割合	%	57.4	57.6	51.2	60.0	70.0
		② まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民の割合	%	5.7	9.5	7.7	10.0	15.0
		③ うおづまちづくりふれあい講座の開催件数	件	130	77	76	80	130

成果指標設定の考え方	<p>① 市民に市政情報が十分に広報されているかを聞くことにより、市政情報の認知度、関心度がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>② まちづくりについて積極的に意見を言う機会があるかどうかを聞くことにより、広聴機能が発揮されているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③ まちづくりふれあい講座(出前講座)の開催件数を見ることで、市民の市政への関心度をはかるとともに、市政に対する意見を聴取することができるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①② 企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>③ 企画政策課の資料により把握。</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	市政に関する情報を知ってもらい、関心を持ってもらう。あらゆる機会を通じて、まちづくり等についての意見を言っていたく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報をわかりやすく、タイムリーに情報提供する。 ・ 市民が意見を言えるように、多様な機会を整える。
	その他	

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①市民意識調査によると、「市政情報を十分に知ることができると感ずる市民の割合」については、18年度57.4%、19年度57.6%と0.2ポイント増加したものの、20年度は51.2%と6.4ポイント減少している。		
	②市民意識調査によると、広聴機能の充実について聞いた「まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民の割合」については、19年度9.5%、20年度7.7%と1.8ポイント減少している。		
	③「うおづまちづくりふれあい講座」の開催件数は、19年度は77件(参加者2,738人)、20年度は76件(参加者4,344人)である。参加人数が増えたのは、多人数が参加した企業の防火教室が要因である。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①②③近隣他市において同種の資料がないため比較できない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①市民意識調査の「市政情報を十分に知ることができると感ずる市民」の割合から、「市政に関心をもっている市民の割合」は、市民の5～6割と推測される。		
	②「まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民」の割合は1割にも満たないことから、市民が気軽に発言できる機会づくり、体制づくりに努めていく必要がある。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
(1)広報の充実について			
①広報事業: 広報紙、ケーブルテレビ番組、ホームページ、ラジオ放送などの媒体を活用し、わかりやすい市政情報の提供に努めた。			
②テレビ広報事業: ケーブルテレビ番組の再編(21.01～30分番組に)を行った。また、議会再放送時期(20.12月議会～議会終了後の翌週放送)を早め、市民にタイムリーな情報提供に努めた。			
(2)広聴の充実について			
①市長への手紙・要望書対応事務: 市長への手紙(電子メール)などにより、市民からの提言や意見を聴き、それらの意見を市政に反映できるように努めた。			
②市長のタウンミーティング事業: 隔年開催のため実施しなかった。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
(1)広報の充実について			
①今後、施策推進にあたっては、市民協働による行政運営の観点からも戦略的な広報が重要である。そのため広報戦略会議を設置し、課題の解決を図る。			
②ホームページのリニューアル(市民への分かりやすい情報提供、FAQコーナーの新設、映像情報の充実、全国発信の充実、ユニバーサルデザイン等)を検討し、22年度の運用(未定)を目指す。			
(2)広聴の充実について			
①市長のタウンミーティングは、若年層の参加が少なく、課題も多い。地区要望書の取扱いと併せて見直し、「まちづくり」、「市民協働による行政運営」など地域、行政がもつ課題について議論できるよう、本来の開催の趣旨にあった開催方法を検討し、21年度に実施する。			
②市民の市政に対する関心を高めるため、市のホームページに市長の市政への考え方やメッセージ等を掲載する方法を検討する。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	9	10	13		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	28,488	25,491	41,567			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	10,700	10,820	12,292			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	43,977	43,388	51,688			
E. トータルコスト (B+D)	千円	72,465	68,879	93,255	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	610	546	903		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同上	円	941	929	1,123		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同上	円	1,551	1,474	2,026			
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							